

平成24年度 事業計画（案）

■ 基本方針

公益社団法人として組織・財政基盤の再構築を図ることを最優先課題とし、事業活動においては、不特定多数の利益の実現を図るべく諸施策に取り組む。

1. 不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する公益法人として、国政の健全な運営の確保に資する事を目的とする事業を行う。
2. 地域の一員として地域社会の貢献活動を積極的に行う。
3. 税は国家の礎として納税意識の向上と税知識の普及推進を基調とし、税務行政の円滑な運営に協力する。
4. 適正申告の推進と企業経営の健全な発展を図るための各種研修会、講習会を積極的に開催する。
5. 公平な税制の実現と租税負担の合理化を図るため、地域住民及び企業の意見を広く汲み取り、関係機関や上部団体に対し建議要望を行う。

■ 事業計画

A. 公益事業局関係

1. 公益法人制度改革関係
 - (1) 財政基盤再構築のための検討
2. 税の啓発
 - (1) 税制に関する研究
 - (2) 税制に関する要望意見の具申
 - (3) 税務行政に対する要望
 - (4) 各関係団体との協調
 - (5) e-タックスの普及推進
3. 経営支援
 - (1) 事業承継支援事業
 - (2) 季刊「ほうじん」の配付
 - (3) 「法人ニュースはこだて」の発行
 - (4) 税務、経理、経営に関する資料の配付並びに出版物の斡旋
4. 社会貢献
 - (1) 合同企業説明会の開催
 - (2) 税務に関する相談
 - (3) インターネット関連の事業
 - (4) 「FMいるか」による広報活動

B. 共益事業局関係

1. 組織基盤
 - (1) 組織の拡大強化
 - (2) 会員増強運動の推進
 - (3) 支部組織の強化拡充
 - (4) 会員章並びに会員証シールの配布
2. 研修関係
 - (1) 税務、経理等に関する説明会、研修会等の開催
 - (2) 経営、法律、労務等に関するセミナー等の開催
 - (3) 新設法人及び決算期別法人に対する説明会の開催
 - (4) 支部別研修会の開催
 - (5) セミナー・オンデマンド（インターネット・セミナー）の実施
 - (6) 社員教育用ビデオの貸出
 - (7) その他会員企業に従事する社員の資質向上のための講習会等の開催
3. 会員サービス及び福利厚生
 - (1) FAXサービス
 - (2) 法人会クーポン券事業
 - (3) チラシ封入サービス
 - (4) 取引信用保証制度の普及推進
 - (5) 大型保障制度の普及推進
 - (6) 個人型401K年金制度の普及推進
 - (7) ガン保険制度の普及推進
 - (8) 国民生活金融公庫の融資の取り次ぎ
 - (9) レクリエーション行事の開催
 - (10) その他会員の福利厚生に関すること